

参院選、年金問題を前面に全国で奮闘しよう 高齢者に冷たく、若者の未来を奪うアベ政治に終止符を

"老後の資金は年金だけでは足りない、夫婦 2 人で 2000 万円が必要"と国民に投資などでの自助を促す金融庁審議会の報告書に批判が沸騰しています。麻生金融担当相は「世間に著しい不安や誤解を与えている」と受け取り拒否を宣言しましたが、老後の生活を賄うことのできない年金制度の現実は何一つ変わるわけではありません。

それどころか、国会では、2040 年代まで年金を減らし続ける「マクロ経済スライド」で、現在 41 歳以下の現役世代の老後資金不足は 3600 万円にまで拡大するとの試算が日本共産党・小池議員から突きつけられました。「貧しい年金制度をどうするのかを考えるのが政府の責任」とマクロ経済スライドの廃止を求められた安倍首相は、「年金は増えている。今年度は 0.1%上がった」などと強弁しましたが、物価 1%増に対して年金わずか 0.1%増で実質 0.9%減となっている事実は完全に抜け落ちています。自公政権が「100 年安心の年金」と喧伝して保険料を引き上げ、給付を引き下げ続けた果てに「2000 万円不足」と言うのであれば、老後の暮らしの不足分は国の責任で賄うべきだと怒りの声が上がっています。

投票日まで残り 1 ヶ月を切った参院選、その争点に年金問題が急浮上しています。すでに 6 月 14 日の年金支給日には、「えっ、2000 万円ってなに」「国の責任で若い人も高齢者も安心できる年金を」と、北海道、京都など全国各地で年金者組合が宣伝・署名行動に立ち上がっています。16 日には、安倍政権の無責任な対応に怒った市民 2000 人が「生活できる年金払え」と日比谷公園から銀座をデモ。多くは現役労働者世代ですが、年金者組合の参加者を含め、世代をこえて抗議の声を挙げました。

いよいよ年金者組合の出番です。参院選にあたって年金者組合は、

① 焦眉の国民的な関心事となっている年金問題を前面に立て、「マクロ経済スライドは廃止せよ」「最低保障年金制度をつくれ、当面、基礎年金の国負担分 3.3 万円を全ての高齢者に支給せよ」「支給開始年齢をこれ以上引き上げるな」など、「年金署名 2019」の要求を全国各地域で旺盛な宣伝・署名活動をすすめてみましょう。

② 参院選では、32 の全 1 人区で 5 野党 1 会派の候補者一本化が合意され、「市民連合」と合意した 13 項目「共通政策」を土台に 18 の 1 人区で調印され、他選挙区でも協議が進んでいます。1 人区のすべての県本部・支部は直ちに討議をすすめ、野党共闘候補者の支持・推薦決議を上げ、勝利のために全力で奮闘し、安倍政権を退陣に追い込みましょう。

③ 複数選挙区と比例区の選挙では、「組合員の政党支持の自由、政治活動の自由」という年金者組合の基本原則に立って、国民の年金・社会保障要求についての各政党・会派の政策・主張を紹介しつつ、組合員が自ら投票行動を行なうとともに、周囲の人にも投票

所に足を運ぶよう積極的に働きかけましょう。

以上